

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月24日

【事業年度】 第97期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 千代田工販株式会社

【英訳名】 Chiyoda Kohan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井下田 一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目10番7号

【電話番号】 03 - 3564 - 5514(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松林 泰文

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目10番7号

【電話番号】 03 - 3564 - 5514(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松林 泰文

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	48,488,952	54,554,251	56,375,565	52,007,602	41,507,867
経常利益 (千円)	675,075	876,387	787,008	686,133	520,545
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	457,603	542,652	455,535	419,242	266,307
包括利益 (千円)	721,532	322,332	150,956	1,251,709	294,145
純資産額 (千円)	7,895,793	8,197,779	8,308,389	9,539,759	9,813,556
総資産額 (千円)	25,929,626	28,633,551	30,809,343	31,118,561	27,065,968
1株当たり純資産額 (円)	1,947.68	2,021.75	2,045.82	2,354.25	2,420.11
1株当たり当期純利益 金額 (円)	114.40	135.66	113.88	104.81	66.57
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.05	28.24	26.56	30.26	35.77
自己資本利益率 (%)	6.14	6.84	5.60	4.76	2.79
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,349,172	1,489,762	885,796	88,568	639,035
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,108	27,244	529,178	119,916	49,126
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,276	224,034	41,243	20,339	20,578
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,615,872	6,907,079	7,231,326	7,172,170	6,463,409
従業員数 (人)	263	275	277	285	280
(ほか、平均臨時雇用者数)	(35)	(31)	(30)	(32)	(29)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

2 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第97期連結会計年度の期首から適用しており、第97期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	48,163,235	54,021,168	55,932,070	51,709,793	41,060,127
経常利益 (千円)	599,872	811,739	725,190	643,300	478,622
当期純利益 (千円)	376,475	509,153	424,512	395,924	249,242
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	7,224,668	7,493,568	7,605,005	8,681,435	8,910,265
総資産額 (千円)	25,055,228	27,701,915	29,808,265	30,162,706	26,046,518
1株当たり純資産額 (円)	1,806.16	1,873.39	1,901.25	2,170.35	2,227.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	10.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	94.11	127.28	106.12	98.98	62.31
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.83	27.05	25.51	28.78	34.21
自己資本利益率 (%)	5.41	6.92	5.62	4.86	2.83
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	5.31	7.86	4.71	5.05	8.02
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	219 (5)	225 (5)	230 (7)	239 (8)	232 (7)

- (注) 1 2019年3月期の1株当たり配当額10.00円には、改元記念配当5.00円を含んでおります。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。
3 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第97期事業年度の期首から適用しており第97期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

非公開のため、証券取引所相場、気配相場共にありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

非公開のため、証券取引所相場、気配相場共にありません。

2 【沿革】

- 1947年 2月 東京都港区浜松町において、電気機械器具及び産業機械器具の販売、制作、附帯工事請負を目的として設立。
- 1948年 2月 富山営業所を開設。(1987年10月北陸支店とする)
- 1948年 8月 札幌営業所を開設。(1987年10月北海道支店とする)
- 1952年10月 仙台営業所を開設。(1987年10月東北支店とする)
- 1954年 8月 新潟営業所を開設。(1997年10月新潟支店とする)
- 1958年11月 名古屋営業所を開設。(1987年10月名古屋支店とする)
- 1959年10月 本社を中央区銀座一丁目に移転。
- 1961年 5月 大阪営業所を開設。(1987年10月関西支店とする)
- 1962年 8月 広島営業所を開設。(1987年10月中国支店とする)
- 1965年 4月 福岡営業所を開設。(1987年10月九州支店とする)
- 1966年 3月 本社を中央区銀座五丁目に移転。
- 1988年 9月 株式会社ニット・ウェーブ(現・連結子会社)を設立。(2002年 2月チヨダオートウェーブ株式会社とする)
- 1991年12月 本社を中央区銀座七丁目に移転。
- 1996年 6月 本社を中央区銀座五丁目に移転。
- 1996年 9月 CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 2008年 4月 本社を中央区銀座七丁目に移転。
- 2016年 4月 CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 2017年 4月 四国支店を開設。
- 2020年 5月 本社を中央区京橋一丁目に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社5社で構成されており、各種電気機械の販売並びに建設業者としてこれに附帯する据付工事及び設備工事を主たる業務としております。また、当社グループ固有の事業として紫外線応用機器及び自動車部品の製造・販売を行っており、商用車用のエアブレーキチューブ等の加工を国内子会社のチヨダオートウェーブ株式会社で行っております。

在外子会社のうち、CHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD.及びCHIYODA KOHAN (SINGAPORE)PTE.LTD.、千代田工販(無錫)環保科技有限公司(中国・江蘇省)は、当社と同種の事業を行っており、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.は、当社と連携して在外子会社の経営管理・指導を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントの構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、電力事業、電機システム・プラント産業事業、環境・機械事業、自動車部品事業、UVシステム事業、北海道地域、東北地域、新潟地域、北陸地域、東海・関西地域、中国・四国・九州地域、国際事業・海外現地法人の12分類に報告セグメントを集約しております。

(電力事業)

当部門においては、主に重電設備機器、機械設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

電力一部、電力二部

(電機システム・プラント産業事業)

当部門においては、主に機械設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

電機システム部、プラント産業システム部

(環境・機械事業)

当部門においては、主に環境設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

環境・機械システム営業部

(自動車部品事業)

当部門においては、主に商用車用エアブレーキチューブ等の製造・加工及び環境対策商品の販売を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

自動車部品部、チヨダオートウェーブ株式会社

(UVシステム事業)

当部門においては、主に紫外線応用機器の販売・サービスを行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

UVシステム営業部

(北海道地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

北海道支店

(東北地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

東北支店

(新潟地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

新潟支店

(北陸地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

北陸支店

(東海・関西地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

名古屋支店、関西支店

(中国・四国・九州地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

四国支店、中国支店、九州支店

(国際事業・海外現地法人)

当部門においては、主に国外向け機械設備機器の販売・サービス、商用車用エアブレーキチューブ等の製造・加工及び販売を行っております。

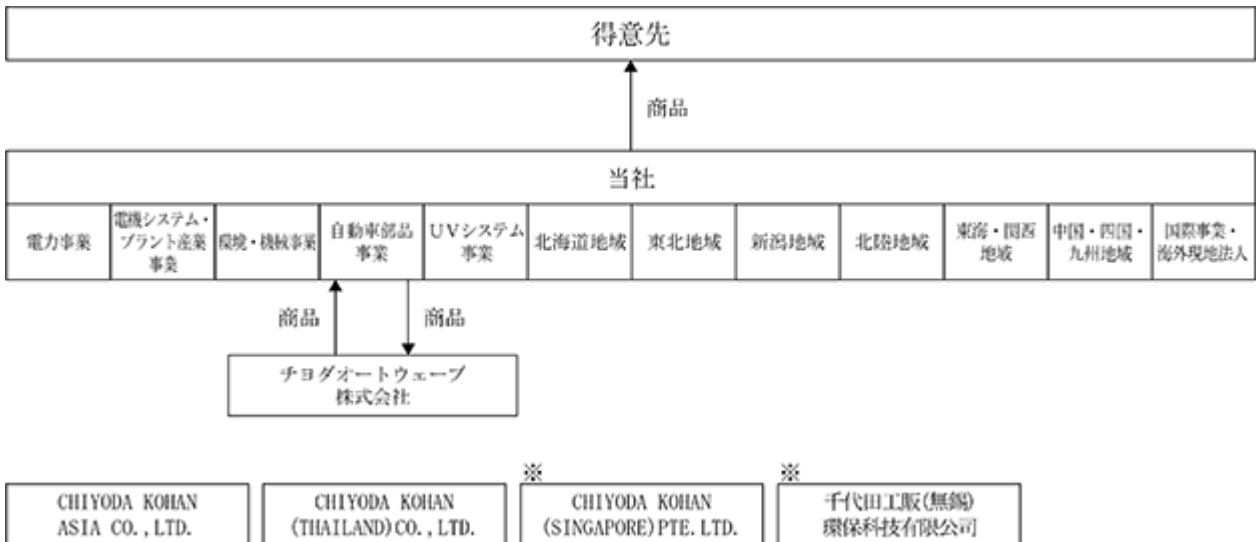
[主な営業部、地域拠点等]

国際営業部、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.、CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) チヨダオートウェーブ株式会社(注)1	東京都中央区	40,000千円	自動車部品事業	100.0	当社自動車部品部門の製品を製造・加工。 役員の兼任あり。
CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.	タイ バンコク	2,000千THB	国際事業・海外現地法人	49.0 [51.0]	同社に対する経営指導。 役員の兼任あり。
CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	4,000千THB	国際事業・海外現地法人	66.5 (17.5)	当社商品の販売。 役員の兼任あり。

(注) 1 チヨダオートウェーブ株式会社は、特定子会社であります。

- 2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力事業	17
電機システム・プラント産業事業	26 (1)
環境・機械事業	12
自動車部品事業	44 (22)
UVシステム事業	25
北海道地域	9
東北地域	14 (1)
新潟地域	8
北陸地域	16 (1)
東海・関西地域	18 (1)
中国・四国・九州地域	27 (3)
国際事業・海外現地法人	29
全社(共通)	35
合計	280 (29)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
232 (7)	46.5	16.2	6,463,896

セグメントの名称	従業員数(人)
電力事業	17
電機システム・プラント産業事業	26 (1)
環境・機械事業	12
自動車部品事業	15
UVシステム事業	25
北海道地域	9
東北地域	14 (1)
新潟地域	8
北陸地域	16 (1)
東海・関西地域	18 (1)
中国・四国・九州地域	27 (3)
国際事業・海外現地法人	10
全社(共通)	35
合計	232 (7)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「お客様へのお役立ちを第一義とし、新しい価値とサービスを創造する」という理念に基づいて、電気機器・一般産業機器等の専門商社として、常に信用を大切に、誠実に活動を続けており、更に自動車部品や紫外線応用機器の自社製品も手掛け、商社の枠にとらわれない創造的な問題解決型の営業活動を展開しております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底に引き続きつとめるとともに、継続的な成長を続けられる企業体質の確立に向けて、企業理念の「お役立ち」に基づいた着実な事業活動を推進するために、以下の活動方針で取り組んで参ります。

<活動方針>

- 既存事業の更なる「深化」による収益の拡大（自社事業体質強化、事業コストの見直し）
- 新たなビジネスチャンスの創出（カーボンニュートラル事業・新分野への取り組み強化）
- コンプライアンス及びリスク管理の徹底（コーポレートガバナンス・社内体質強化）

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として「売上高450億円、受注高450億円を達成する」を掲げ、営業力強化、コスト見直し等による強固な事業体質へ取り組みを継続し、目標の達成に努めてまいります。

(4) 経営環境

2021年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立への取り組みが進んだものの、変異型のコロナウイルスによる感染が再拡大しました。また、原油をはじめとしたエネルギー価格の上昇や為替の変動、ウクライナ情勢による地政学的リスクもあり、先行きは不透明な状態が続いています。

(5) 当面の対処すべき課題の内容

with コロナ社会への対応やSDGsをはじめとする社会課題に対する責任の高まりなど、大きく変化する事業環境に対し、常に最新かつ多様な商品・技術情報を身につけ、新しい価値とサービスを提供する事業展開を図るとともに、収益の確保を目指すこととしております。

(6) 対処方針

当社グループは、新型コロナウイルスの影響は翌連結会計年度も一定期間続くものの、緩やかに回復すると予想していますが、このような厳しい状況を克服するため、活動方針をスローガンに、事業・営業活動を推進し、社業が強固で安定的なものになるよう努力して参ります。

(7) 具体的な取り組み状況等

従来から推進しているISO9001、14001を通じた経営品質の向上、社会規範の厳守、企業活動における省資源、省エネルギーの追求を継続するとともに、市場の顕在的、潜在的なニーズをくみ取り、それに応える価値を提供することを目指しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向の影響を受けるリスク

当社グループは常に景気の動向を見据え、顧客の景気に左右されないために幅広い顧客への営業活動に努めておりますが、現状の顧客は社会インフラ整備に携わる企業や自動車産業等、好不況の波に晒されやすい企業に偏向しており、景気悪化の後退局面では当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、決算月である3月の期末日付近に売上が集中する傾向にあります。これらの影響を低減するため、最新の情報収集と取引先の多様化に努めております。

(2) 新規分野への参入に潜在するリスク

当社グループは安定した業績の確保と事業拡大の足掛かりとして常に新規分野への参入を模索しており、今後とも時宜に応じて対象となる企業や新規製品等に投資を行うことがあります。新規分野への参入は様々なリスクを伴いますが、特に資金面で脆弱な企業への投資において投資先企業の企業価値が低迷した時や新規製品の投入が順調に推移しなかった場合等は、投資資金の回収が懸念される可能性があり、慎重に精査する必要があると認識しております。サービス向上に努め、差別化を図り、適時分析し対応して参ります。

(3) 売掛債権の回収に伴うリスク

当社グループの事業領域は大半が民間企業との取引であり、顧客の財務状況や経済低迷時には一部の売掛債権について回収に伴うリスクが存在します。当社グループにおける現状の顧客は多くが安定した企業と認識しておりますが、全ての顧客との取引において将来的に損失を被る可能性がないとの保証はありません。取引先与信の推移について慎重に注視し、常に情報収集、債権の保全に努めて参ります。

(4) 社会環境の変化に対するリスク

優秀な人材の確保は会社の最重要課題であります。当社グループは常から年齢構成、事業領域毎の配置、営業とスタッフのバランス等を念頭に置き、過不足のないよう人員構成に気を配っております。厳しい経済情勢や世代交代等と相俟って人的投資には難しい舵取りが必要となりますが、安定的な経営を維持していくには個々人のスキルアップと組織としての機能向上及び人的投資が不可欠であると認識しております。また、新型コロナウイルスのような行動を抑制される事象については、これまでの仕組みでは対応が困難な状況にあり、人材の育成や確保にも問題が生じます。働き方改革を進め社会の変化に対応して参ります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による停滞状況から、各国におけるワクチン接種の普及により、欧米諸国を中心に持ち直しの動きが続きました。一方、半導体供給不足の長期化や原材料価格の高騰により、回復のペースに鈍化が見られました。直近では、ロシアによるウクライナ侵攻や変異株の感染拡大による中国でのロックダウンにより、先行きの不透明感が増しています。

わが国経済におきましても、ワクチン接種の普及もあり、個人消費や設備投資で持ち直しの動きが見られますが、半導体供給不足の影響により、一部生産活動が停滞しております。

このような市場環境の下、当社グループの業績は、総売上高は415億7百万円（前期比79.8%）、経常利益は5億20百万円（前期比75.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億66百万円（前期比63.5%）と前連結会計年度に比べ減収減益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は48億32百万円減少し、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(電力事業)

電力関連は、供給力減少による電力不足の影響がある中、首都圏管内の変電所向けガス絶縁開閉装置改造や冷却塔設備更新、水力発電所向け水車発電機改良が売上に貢献しました。また、千葉県内の火力発電所には窒素発生装置用空気圧縮機を納入しました。これらの結果、電力事業のセグメント売上高は76億2百万円(前期比100.8%)、営業損失は21百万円(前期は営業利益35百万円)となりました。

(電機システム・プラント産業事業)

鉄鋼関連は、建設部門や産業機械部門は需要が回復したが、自動車部門は供給制約の影響を受けた状況の中、電炉メーカー向けの電炉用変圧器及び特高受電設備を納入しました。交通関連は、引続き移動自粛の影響が残る中、電鉄関連会社向けに空気圧縮機システムを納入しました。また、プラント産業関連では、石油化学会社向け計装設備更新等が売上に貢献し、自動車会社向けX線検査装置更新が業績に寄与しました。これらの結果、電機システム・プラント産業事業のセグメント売上高は55億26百万円(前期比71.6%)、営業利益は11百万円(前期比29.5%)となりました。

(環境・機械事業)

環境関連は、半導体業界は需要が旺盛で活況を呈している中、空調設備会社経由での半導体工場向け動力設備撤去工事や水処理設備納入が業績に貢献しました。また、食品会社にバイオマス発電設備を納入しました。これらの結果、環境・機械事業のセグメント売上高は23億11百万円(前期比88.6%)、営業利益は55百万円(前期比89.7%)となりました。

(自動車部品事業)

商用車（バス・トラック）向けの自動車部品事業は、世界的な半導体供給不足や中国のロックダウンの影響によるバス・トラックメーカーの減産に伴い需要が落ち込みました。これらの結果、自動車部品事業のセグメント売上高は44億76百万円(前期比93.9%)、営業損失は8百万円(前期は営業利益86百万円)となりました。

(UVシステム事業)

漁業組合や上下水道向け水処理プラント会社に納入した紫外線殺菌装置が業績に貢献しました。また半導体工場向けUV酸化装置用ランプの需要が拡大しました。食品関連においても好調な需要がありました。これらの結果、UVシステム事業のセグメント売上高は7億68百万円(前期比119.8%)、営業利益は73百万円(前期は営業損失19百万円)となりました。

(北海道地域)

この地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は厳しい状況が残る中、製薬会社に納入したコンプレッサーが売上に貢献しました。これらの結果、北海道地域のセグメント売上高は14億45百万円(前期比110.7%)、営業損失は11百万円(前期比82.1%)となりました。

(東北地域)

この地域は、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに持ち直しており、タイヤメーカー向けの圧延駆動制御装置更新や地熱発電所向けタービン修理が売上に貢献しました。これらの結果、東北地域のセグメント売上高は34億98百万円(前期比170.9%)、営業利益は33百万円(前期比63.2%)となりました。

(新潟地域)

この地域は、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しに足踏みが見られました。このような中、電力会社向けのディーゼル発電所メンテナンスが業績に貢献しました。また、鋼材メーカー向けろ過装置更新が売上に寄与しました。これらの結果、新潟地域のセグメント売上高は12億42百万円(前期比48.0%)、営業利益は1億82百万円(前期比75.6%)となりました。

(北陸地域)

この地域は、一部で景気持ち直しの動きがみられましたが、全体としては厳しい経済状況が続きました。このような中、電力会社の火力発電所向けタービンロータ更新等が売上に貢献しました。これらの結果、北陸地域のセグメント売上高は52億90百万円(前期比58.2%)、営業利益は37百万円(前期比28.2%)となりました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用により、売上高は5億58百万円減少し、営業利益に変更はありません。

(東海・関西地域)

この地域は、景気は緩やかに持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残っています。このような中、半導体工場向け排水処理加工委託が売上に貢献しました。また、造幣局向けの圧印機の納入が業績に寄与しました。これらの結果、東海・関西地域のセグメント売上高は33億74百万円(前期比40.6%)、営業利益は1億11百万円(前期比263.5%)となりました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用により、売上高は42億74百万円減少し、営業利益に変更はありません。

(中国・四国・九州地域)

この地域は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が残り持ち直しに足踏みが見られました。このような中、鉄鋼会社向け熱延設備電動機更新が売上に貢献しました。また、県企業局向け発電設備更新や製鐵会社向け条鋼圧延設備主機電動機納入が業績に寄与しました。これらの結果、中国・四国・九州地域のセグメント売上高は51億97百万円(前期比106.1%)、営業損失は29百万円(前期は営業利益25百万円)となりました。

(国際事業・海外現地法人)

世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の停滞状況から持ち直しに転じましたが、半導体供給不足の長期化や原材料価格の高騰により回復のペースが鈍化しました。このような中、国際事業は非鉄圧延メーカー向け特殊計装設備の更新が、業績に貢献しました。また、現地法人はタイランド2法人で黒字を達成しました。これらの結果、国際事業・海外現地法人のセグメント売上高は7億74百万円(前期比157.2%)、営業利益は24百万円(前期は営業損失26百万円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは6億39百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは49百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは20百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ7億8百万円減少し、期末残高は64億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、6億39百万円(前期は、獲得した資金88百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億76百万円、売上債権の減少額33億45百万円による収入に比べ、仕入債務の減少額39億90百万円、法人税等の支払額2億31百万円による支出が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、49百万円(前期は、使用した資金1億19百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、20百万円(前期は、使用した資金20百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払額20百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
電力事業	7,406,795	101.9
電機システム・プラント産業事業	5,114,301	70.2
環境・機械事業	2,027,635	86.8
自動車部品事業	3,761,088	93.7
UVシステム事業	641,638	164.9
北海道地域	1,339,757	111.1
東北地域	3,248,847	180.7
新潟地域	920,617	41.5
北陸地域	4,960,022	57.3
東海・関西地域	2,917,669	37.0
中国・四国・九州地域	4,580,919	106.6
国際事業・海外現地法人	618,530	177.4
合計	37,537,823	78.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

b. 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
電力事業	7,301,945	98.8	6,719,577	121.1
電機システム・プラント産業事業	6,174,561	118.6	4,132,616	126.3
環境・機械事業	2,510,514	89.8	703,647	108.0
自動車部品事業	4,381,538	90.3	1,160,172	70.9
UVシステム事業	974,045	154.6	248,938	211.3
北海道地域	1,420,129	99.5	566,585	63.7
東北地域	4,056,836	189.1	1,133,542	120.3
新潟地域	1,427,484	75.0	292,623	33.9
北陸地域	5,366,636	60.5	1,753,334	152.8
東海・関西地域	4,031,490	55.4	2,152,541	148.3
中国・四国・九州地域	5,628,532	123.1	1,687,550	86.1
国際事業・海外現地法人	335,421	154.6	112,262	77.1
合計	43,609,136	92.2	20,663,393	110.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
電力事業	7,602,594	100.8
電機システム・プラント産業事業	5,526,257	71.6
環境・機械事業	2,311,448	88.6
自動車部品事業	4,476,316	93.9
UVシステム事業	768,477	119.8
北海道地域	1,445,512	110.7
東北地域	3,498,059	170.9
新潟地域	1,242,922	48.0
北陸地域	5,290,006	58.2
東海・関西地域	3,374,353	40.6
中国・四国・九州地域	5,197,357	106.1
国際事業・海外現地法人	774,563	157.2
合計	41,507,867	79.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京電力パワーグリッド株式会社	-	-	4,245,063	10.2

(注)前連結会計年度の東京電力パワーグリッド株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との区分は変更後の名称により作成した情報に基づいて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の総売上高は415億7百万円(前期比79.8%)となり、前連結会計年度に比べ104億99百万円減少しました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。売上原価は375億80百万円(前期比78.5%)となり、前連結会計年度に比べ102億88百万円減少しました。

この結果、売上総利益は39億27百万円(前期比94.9%)となり、前連結会計年度に比べ2億10百万円減少しました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は34億68百万円(前期比99.7%)となり、前連結会計年度に比べ10百万円減少しました。この主な要因は、減価償却費の増加に比べ人件費や備品費、退職給付費用の減少が上回ったためです。

この結果、営業利益は4億58百万円(前期比69.6%)となり、前連結会計年度に比べ1億99百万円減少しました。

b. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が37億37百万円減少、固定資産が3億15百万円減少した結果、270億65百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少5億4百万円、受取手形及び売掛金の減少35億69百万円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が43億8百万円減少、固定負債が17百万円減少した結果、172億52百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少39億90百万円によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ2億73百万円増加し98億13百万円となりました。自己資本比率は35.77%（前連結会計年度末は30.26%）となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

e. 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの主な運転資金需要は、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費であります。当社グループでは会社経営上必要な資金を安定的に確保するため、将来を見据えた内部留保の充実と株主への還元とのバランスを考慮し実施することを基本方針としております。

なお、当座貸越契約等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資、売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (中央区京橋)		営業及び 管理業務	63,036	-	3,417	19,375	85,828	132 (1)
北海道支店 (札幌市中央区)	北海道地域	営業業務	0	-	-	-	0	9
東北支店 (仙台市青葉区)	東北地域	営業業務	-	-	-	170	170	14 (1)
新潟支店 (新潟市)	新潟地域	営業業務	-	-	-	438	438	8
北陸支店 (富山市)	北陸地域	営業業務	716	-	-	243	960	16 (1)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	東海・ 関西地域	営業業務	183	-	-	476	660	10 (1)
関西支店 (大阪市中央区)	東海・ 関西地域	営業業務	148	-	-	543	692	8
四国支店 (高松市)	中国・四国・ 九州地域	営業業務	0	-	-	0	0	6
中国支店 (広島市中区)	中国・四国・ 九州地域	営業業務	198	-	-	1,172	1,370	11 (2)
九州支店 (福岡市博多区)	中国・四国・ 九州地域	営業業務	0	-	-	109	109	11 (1)
加賀事業所 (加賀市)	自動車部品 事業	事務所兼 工場	11	-	-	2,509	2,521	2
リサーチセンター (春日部市)	UVシステム 事業	研究所兼 倉庫	21,894	114,833 (432.92)	-	5,334	142,062	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
チヨダオート ウェーブ株式 会社	自動車部品事業	石川工場 (石川県加賀 市)	事務所兼工場	188,958	89,603 (9,956.41)	12,505	291,067	29 (22)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設等

当連結会計年度末現在、設備の新設等の計画については、特記すべきものはありません。

(2) 設備の除却等

当連結会計年度末現在、設備の除却等の計画については、特記すべきものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場・非登録	(注)1、2
計	4,000,000	4,000,000		

(注) 1. 単元株式数は、1,000株であります。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第11条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1971年2月28日(注)	1,000,000	4,000,000	50,000	200,000		

(注) 株主割当 3 : 1 1,000,000株

発行価格 50円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	-	4	-	-	179	184	-
所有株式 数(単元)	-	179	-	733	-	-	3,061	3,973	27,000
所有株式 数の割合 (%)	-	4.5	-	18.4	-	-	77.1	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
千代田工販従業員持株会	東京都中央区京橋1-10-7	839	20.9
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	297	7.4
株式会社千代田組	東京都港区西新橋1-2-9	286	7.1
倉島 彰	三重県津市	180	4.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸ノ内1-1-2	179	4.4
サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野3-6-3	100	2.5
井下田 一郎	神奈川県横浜市港北区	59	1.4
大山 巖	千葉県松戸市	58	1.4
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3-1-1	50	1.2
丸川 大二郎	東京都文京区	50	1.2
計	-	2,100	52.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,973,000	3,973	株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 27,000	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,973	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員等が自社の普通株式を取得することを容易にし、中長期的な財産形成の一助となるよう福利厚生を目的として、従業員持株会制度を導入しております。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の従業員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当金につきましては、将来に亘り安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針の下、1株当たり年間5.00円（中間配当金1株当たり2.50円・期末配当金1株当たり2.50円）とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化に向け、有効的な投資に活用し、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月10日 取締役会決議	10,000	2.50
2022年6月23日 定時株主総会決議	10,000	2.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の社会的な責任を認識し、ステークホルダーたる株主、取引先、地域社会、従業員等に対する責務を全うするため、経営における透明性と健全性の確保、意思決定の迅速化、効率化が不可欠であると考えております。今後も常にコンプライアンスの理念に立ってコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んで参ります。

企業統治に関する事項

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行責任の明確化と迅速な意思決定を目的に、執行役員制度を導入しております。業務執行体制としては、取締役執行役員6名、執行役員2名の計8名(2022年6月24日現在)で構成されており、毎月1回開催される経営会議に参画しております。又、経営の基本方針策定の最高意思決定機関としての取締役会は、上記取締役執行役員に、代表取締役社長を加えた9名で運営され、機能強化と権限委譲を進めております。取締役会は、定例取締役会の他、必要に応じて随時開催し、経営の意思決定並びに業務執行の監視、監督を行っております。今後もコンプライアンス、リスク管理の面から社内での体制整備、監視強化を図って参ります。

b. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、子会社の経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を実施しております。

c. 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容：

取締役に対する報酬 154百万円 (当社は社外取締役はおりません)

監査役に対する報酬 19百万円 (うち、社外監査役4百万円)

計 174百万円

d. 取締役の定数及び取締役の選任決議要件

取締役の定数については定款において10名以内と定めており、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

e. 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	井下 田 一 郎	1958年1月21日生	1980年4月 2005年5月 2006年4月 2008年4月 2012年4月 2016年4月 2016年6月 2017年6月 2020年6月	東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 (株)東芝 電力流通事業部 電力流通営業部 参事 (株)東芝 四国支社 電力部長 (株)東芝 火力・水力事業部 水力営業部長 (株)東芝 北海道支社長 当社入社 執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	59
常務取締役	瀬 尾 英 三	1964年6月27日生	1987年4月 2010年4月 2015年4月 2015年6月 2018年6月	当社入社 当社 中国支店長 当社 関西支店長 当社執行役員 関西支店長 当社取締役(現任)	(注)2	30
取 締 役	望 月 雄 樹	1962年9月16日生	1985年11月 2003年10月 2005年4月 2017年6月 2020年6月 2020年10月 2021年6月	当社入社 当社 総務部長 当社 人事部長 当社理事 管理本部副本部長兼総務部長 当社執行役員 管理本部副本部長兼総務部長 当社執行役員 管理本部副本部長 当社取締役(現任)	(注)2	25
取 締 役	田 原 浩	1959年5月5日生	1982年4月 2005年4月 2010年4月 2013年7月 2015年4月 2018年4月 2021年4月 2021年6月	東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 (株)東芝 九州支社 電力部長 (株)東芝 火力・水力事業部 国内火力営業部長 (株)東芝 理事 (株)東芝 九州支社長 (株)東芝 関西支社長 当社入社 執行役員 電力事業担当 当社取締役(現任)	(注)2	25
取 締 役	渡 邊 浩 司	1966年1月8日生	1991年3月 2010年10月 2017年6月 2017年8月 2020年6月 2021年4月 2021年6月	当社入社 当社 環境システム営業部長 当社理事 環境・機械システム営業部長 当社理事 自動車部品事業部長 当社執行役員 自動車部品事業部長 当社執行役員 自動車部品事業担当 当社取締役(現任)	(注)2	25

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	富田 渉	1968年 3月31日生	1995年 1月 2010年 4月 2012年 4月 2013年 4月 2016年10月 2017年 8月 2018年 6月 2020年 6月 2021年 4月 2021年 6月	当社入社 当社 プラントシステム事業部営業二 部長 当社 産業システム営業部長 当社 北海道支店長 当社 営業企画室長 当社 環境・機械システム営業部長 当社理事 環境・機械システム営業部 長 当社執行役員 環境・機械システム営 業部長兼東北地域担当 当社執行役員 環境・機械システム事 業担当兼東北地域担当 当社取締役(現任)	(注) 2	25
取締役	落合 睦	1964年 6月20日生	1993年 7月 2008年10月 2018年 6月 2021年 6月 2022年 6月	当社入社 当社 国際部長 当社理事 国際事業部長 当社執行役員 国際事業・海外現法兼 情報システム担当 当社取締役(現任)	(注) 2	15
常勤監査役	浅野 利興	1961年 4月21日生	1980年 4月 2013年 7月 2015年 6月 2017年 6月 2019年 6月 2021年 6月	当社入社 当社 経理部長 当社理事 経理部長 当社執行役員 管理本部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	25
監査役	小澤 善哉	1967年 5月27日生	1990年 4月 1993年 3月 1997年 1月 2003年 6月	太田昭和監査法人(現EY新日本有限 責任監査法人)入所 公認会計士登録 小澤公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役	工藤 英知	1967年 8月25日生	1995年10月 1998年 4月 1998年 4月 2000年 9月 2005年 5月 2019年 6月	司法試験合格 弁護士登録 ひのき総合法律事務所入所 芝総合法律事務所入所 芝総合法律事務所パートナー (共同経営者)(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	
計						229

(注) 1 監査役小澤善哉及び工藤英知は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、2022年 3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年 3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

3 監査役の任期は、2019年 3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年 3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

4 当社では、「業務執行」機能の強化及び各事業の責任を明確化し、より一層の経営体質強化を図るため、執
行役員制度を導入しております。

執行役員は、取締役執行役員 6名、執行役員 2名であり、常務取締役執行役員 社長補佐、建設統括、U
V
システム事業、電機システム事業、プラント産業事業及び中国・四国地域担当 瀬尾英三、取締役執行役員
管理本部長 望月雄樹、同 電力事業及び北陸・関西・九州地域担当 田原浩、同 自動車部品事業及び
新潟地域担当 渡邊浩司、同 環境・機械事業及び東北地域担当 富田渉、同 管理本部副部長、東海地域
及び国際事業・海外現法担当 落合睦、執行役員 電力事業及び北海道地域担当 山下音彦、同 営業企画
担当及び建設統括副担当 鍛冶達也で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外監査役である小澤善哉、工藤英知の2名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

また、小澤善哉は小澤公認会計士事務所所長ですが、当社と同会計事務所の間には特別な関係はありません。工藤英知は芝綜合法律事務所パートナー(共同経営者)ですが、当社と同法律事務所の間には特別な関係はありません。

社外監査役は専門的な知見及び高い独立性を有しており、社外からの経営監視という視点からは、社外監査役が十分に機能しておりますので、当社は社外取締役は選任していません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、監査役3名、うち2名の社外監査役(2022年6月24日現在)を選任しております。監査役は、取締役の職務執行について厳正な監視を行う立場であることを心得ており、取締役会及びその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により、業務及び財産の状況を調査し取締役の職務執行を監視しております。

社外監査役の小澤善哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、会計監査人による監査役への定例の報告・説明等が行われており、会計監査人と密接な連携を確保しております。

当社は当連結会計年度において取締役会が6回開催され、常勤監査役は6回、社外監査役は3回出席しております。また、経営会議が12回開催され、常勤監査役はすべてに出席し、必要に応じ意見表明を行っております。

なお、当社と社外監査役との間の人間関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査の状況

当社の管理本部長が取締役社長の承認を得て管理本部より招集して任命した臨時の担当者により実施しており、全ての業務活動が定められた諸方策・諸規程に基づき適正かつ合理的に遂行され、諸管理方式・諸規程が適切かつ効率的に機能しているかを検証し、業務執行にともなう不正・誤謬の発生を未然に防止するとともに会社財産の保全を目的に行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ひびき監査法人

b. 継続監査期間

15年間

c. 業務を執行した公認会計士

代表社員	業務執行社員	小川 明
	業務執行社員	黒崎 浩利

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士が6名、会計士試験合格者1名で、上記2名を加えた9名が会計監査業務に携わっております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の業務に精通し、監査業務も適切に行われていることなどを考慮し、監査役の同意を得て選任しております。なお、会計監査人の解任または不再任の決定については、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、監査役が取締役会に会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることを請求します。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14	-	14	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14	-	14	-

b. 監査公認会計士等同一のネットワーク(PKFインターナショナル)に属する組織に対する報酬(a. を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社の規模、特性及び監査計画日数等を総合的に勘案し、監査報酬を決定しております。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

社内関係部門及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 8,515,515	4 8,010,833
受取手形及び売掛金	14,751,082	2 11,181,492
電子記録債権	2,143,023	2,367,390
有価証券	52,203	17,668
棚卸資産	1 754,301	1 944,667
前渡金	448,466	405,114
その他	123,584	123,336
貸倒引当金	3,403	2,731
流動資産合計	26,784,774	23,047,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	567,034	569,170
減価償却累計額	264,582	284,260
建物(純額)	302,451	284,910
機械装置及び運搬具	140,610	140,995
減価償却累計額	112,874	119,360
機械装置及び運搬具(純額)	27,735	21,635
工具、器具及び備品	213,820	205,692
減価償却累計額	176,660	173,831
工具、器具及び備品(純額)	37,159	31,861
土地	204,437	204,437
リース資産	46,414	50,514
減価償却累計額	46,414	47,097
リース資産(純額)	-	3,417
有形固定資産合計	571,783	546,261
無形固定資産		
ソフトウェア	371,035	290,361
電話加入権	9,921	9,921
施設利用権	3	-
無形固定資産合計	380,960	300,282
投資その他の資産		
投資有価証券	3、 4 2,858,644	3、 4 2,860,318
長期貸付金	34,833	32,475
繰延税金資産	20,711	21,489
その他	4 490,549	4 286,811
貸倒引当金	23,694	29,440
投資その他の資産合計	3,381,043	3,171,653
固定資産合計	4,333,787	4,018,197
資産合計	31,118,561	27,065,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 19,475,151	4 15,484,376
リース債務	-	872
未払法人税等	229,333	171,451
前受金	504,963	427,179
製品保証引当金	8,507	6,999
その他	774,255	592,543
流動負債合計	20,992,210	16,683,423
固定負債		
リース債務	-	2,999
繰延税金負債	168,466	194,155
役員退職慰労引当金	93,424	51,705
退職給付に係る負債	323,062	318,491
その他	1,638	1,636
固定負債合計	586,591	568,988
負債合計	21,578,802	17,252,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	38,071	38,071
利益剰余金	8,053,679	8,299,986
株主資本合計	8,291,751	8,538,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111,557	1,111,256
繰延ヘッジ損益	2	113
為替換算調整勘定	26,318	25,732
退職給付に係る調整累計額	12,611	5,522
その他の包括利益累計額合計	1,125,260	1,142,397
非支配株主持分	122,747	133,100
純資産合計	9,539,759	9,813,556
負債純資産合計	31,118,561	27,065,968

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 52,007,602	1 41,507,867
売上原価	47,869,577	37,580,682
売上総利益	4,138,025	3,927,185
販売費及び一般管理費	2 3,479,473	2 3,468,513
営業利益	658,551	458,671
営業外収益		
受取利息	1,216	1,076
受取配当金	35,256	64,315
雑収入	10,442	13,402
貸倒引当金戻入額	7,275	671
製品保証引当金戻入	151	-
営業外収益合計	54,342	79,466
営業外費用		
支払利息	5	107
敷金保証金等解約損	2,791	2,160
手形流動化手数料	2,228	2,220
シンジケートローン手数料	20,472	3,499
雑損失	762	1,481
貸倒引当金繰入額	500	8,121
営業外費用合計	26,760	17,592
経常利益	686,133	520,545
特別利益		
固定資産売却益	3 10,568	-
特別利益合計	10,568	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	33,560
訴訟和解金	-	4 9,992
関係会社出資金評価損	19,999	-
会員権評価損	3,500	-
特別損失合計	23,499	43,553
税金等調整前当期純利益	673,201	476,992
法人税、住民税及び事業税	249,194	175,045
法人税等調整額	427	24,616
法人税等合計	249,622	199,661
当期純利益	423,579	277,330
非支配株主に帰属する当期純利益	4,337	11,023
親会社株主に帰属する当期純利益	419,242	266,307

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
当期純利益	423,579	277,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	699,079	301
繰延ヘッジ損益	1,426	110
為替換算調整勘定	17,961	906
退職給付に係る調整額	145,584	18,133
その他の包括利益合計	828,129	16,814
包括利益	1,251,709	294,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,254,691	284,357
非支配株主に係る包括利益	2,982	9,788

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	38,139	7,654,436	7,892,576
当期変動額				
剰余金の配当			20,000	20,000
親会社株主に帰属する当期純利益			419,242	419,242
連結子会社株式の売却による持分の増減		67		67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	67	399,242	399,174
当期末残高	200,000	38,071	8,053,679	8,291,751

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	412,478	1,429	37,883	158,196	290,735	125,078	8,308,389
当期変動額							
剰余金の配当							20,000
親会社株主に帰属する当期純利益							419,242
連結子会社株式の売却による持分の増減							67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	699,079	1,426	11,565	145,584	834,525	2,330	832,194
当期変動額合計	699,079	1,426	11,565	145,584	834,525	2,330	1,231,369
当期末残高	1,111,557	2	26,318	12,611	1,125,260	122,747	9,539,759

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	38,071	8,053,679	8,291,751
当期変動額				
剰余金の配当			20,000	20,000
親会社株主に帰属する当期純利益			266,307	266,307
連結子会社株式の売却による持分の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	246,307	246,307
当期末残高	200,000	38,071	8,299,986	8,538,058

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,111,557	2	26,318	12,611	1,125,260	122,747	9,539,759
当期変動額							
剰余金の配当							20,000
親会社株主に帰属する当期純利益							266,307
連結子会社株式の売却による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301	110	585	18,133	17,136	10,352	27,489
当期変動額合計	301	110	585	18,133	17,136	10,352	273,797
当期末残高	1,111,256	113	25,732	5,522	1,142,397	133,100	9,813,556

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	673,201	476,992
減価償却費	88,770	124,490
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	47,315	21,578
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,341	5,074
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	14,985	41,718
製品保証引当金の増減額 (は減少)	6,871	1,508
受取利息及び受取配当金	36,472	65,392
支払利息	5	107
固定資産売却損益 (は益)	10,568	-
固定資産除却損	4	35
投資有価証券評価損益 (は益)	-	33,560
関係会社出資金評価損	19,999	-
会員権評価損	3,500	-
売上債権の増減額 (は増加)	741,698	3,345,222
棚卸資産の増減額 (は増加)	44,289	190,365
前渡金の増減額 (は増加)	199,865	45,782
仕入債務の増減額 (は減少)	1,183,300	3,990,774
前受金の増減額 (は減少)	216,024	80,351
未払費用の増減額 (は減少)	54,771	48,999
その他	53,480	97,553
小計	286,536	463,819
利息及び配当金の受取額	40,683	56,108
利息の支払額	5	107
法人税等の支払額	238,645	231,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,568	639,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23,870	29,155
定期預金の払戻による収入	17,050	24,010
有価証券の取得による支出	88,660	-
有価証券の償還による収入	71,610	34,300
有形固定資産の取得による支出	104,273	10,528
有形固定資産の売却による収入	26,508	-
無形固定資産の取得による支出	32,977	26,737
投資有価証券の取得による支出	34,662	43,201
貸付けによる支出	20,422	444
貸付金の回収による収入	5,681	5,806
敷金の差入による支出	-	176
敷金の回収による収入	75,915	-
資産除去債務の履行による支出	11,100	-
その他	716	3,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,916	49,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	229
配当金の支払額	20,000	20,000
非支配株主への配当金の支払額	339	348
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,339	20,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,468	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,155	708,761
現金及び現金同等物の期首残高	7,231,326	7,172,170
現金及び現金同等物の期末残高	7,172,170	6,463,409

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

チヨダオートウェーブ株式会社

CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.

CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

CHIYODA KOHAN (SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識していません。

電力事業

電力事業においては、主に発電所や変電所向けの設備機器等の販売・サービス及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

電機システム・プラント産業事業

電機システム・プラント産業事業においては、主に駅務システムや産業用機械設備等の販売・サービス及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

環境・機械事業

環境・機械事業においては、主に排ガス処理装置や排水処理設備等の販売・サービス及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

自動車部品事業

自動車部品事業においては、商用車(トラック・バス等)向けのエアブレーキ配管システムの販売を行っております。このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

UVシステム事業

UVシステム事業においては、主に紫外線応用機器の販売・サービスを行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

国際事業・海外現地法人

国際事業・海外現地法人においては、主に産業用機械設備機器の販売・サービスや商業車用エアブレーキチューブの販売を行っております。このような取引について、国内販売においては主に製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

北海道地域、東北地域、新潟地域、北陸地域、東海・関西地域、中国・四国・九州地域

これらの事業においては、主に電気設備機器や機械設備機器等の販売・サービス及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性がある外貨建仕入債務

ハ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前)	311,133	282,696

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。繰延税金資産は将来の課税所得の見積り等を踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上することとしています。ただし、将来の市場環境や経営成績が著しく変化し、将来の課税所得の見積りに大きな変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高及び売上原価は4,832,883千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当連結会計年度に係る比較情報については記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	563,020 千円	629,829 千円
原材料	191,281 "	314,838 "

2 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	488,307 千円
売掛金	10,693,185 "

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	554千円	554千円
投資有価証券(出資金)	0 "	0 "

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	3,000千円	2,000千円
投資有価証券	20,760 "	20,800 "
その他(投資その他の資産)	2,000 "	3,000 "
計	25,760千円	25,800千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形及び買掛金	324,002千円	390,402千円

上記のほか、連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.)において、当座貸越契約等として、現金及び預金(前連結会計年度6,352千円、当連結会計年度6,339千円)を差し入れております。

5 受取手形譲渡高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形譲渡高	94,528千円	89,041千円
電子記録債権譲渡高	50,546 "	64,158 "
受取手形裏書譲渡高	33,404 "	-

6 当社及び連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,803,450千円	6,803,440千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,803,450千円	6,803,440千円

財務制限条項

貸出コミットメントライン契約(極度額2,500,000千円)については、次の財務制限条項が付されております。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること

各事業年度の末日における単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益を負の値としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
製品保証引当金繰入額	-	3,175千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,472千円	19,285 "
貸倒引当金繰入額	434 "	-
退職給付費用	131,236 "	110,898千円
給与諸手当	1,127,769 "	1,151,715 "
従業員賞与	501,392 "	447,558 "

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	6,397千円	-
建物	4,170 "	-

4 訴訟和解金

当社は、独立行政法人造幣局より、履行不能に基づく損害賠償の支払い(請求額39,420千円および2019年10月13日から支払済みまで年5パーセントの割合による金員)を求めて提訴を受けておりましたが、和解が成立いたしましたので訴訟和解金9,992千円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	929,737千円	41,527千円
組替調整額	- "	33,560 "
税効果調整前	929,737千円	7,967千円
税効果額	230,658 "	7,665 "
その他有価証券評価差額金	699,079千円	301千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,056千円	159千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,056千円	159千円
税効果額	629 "	48 "
繰延ヘッジ損益	1,426千円	110千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	17,961千円	906千円
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	17,961千円	906千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	163,629千円	5,303千円
組替調整額	46,207 "	20,834 "
税効果調整前	209,836千円	26,137千円
税効果額	64,252 "	8,003 "
退職給付に係る調整額	145,584千円	18,133千円
その他の包括利益合計	828,129千円	16,814千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	2021年3月31日	2021年6月21日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	2022年3月31日	2022年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	8,515,515千円	8,010,833千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,333,992 "	1,538,084 "
担保に供している定期預金	9,352 "	9,339 "
現金及び現金同等物	7,172,170千円	6,463,409千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	13,076千円	15,959千円
1年超	15,859 "	33,206 "
合計	28,935千円	49,165千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度、財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役等に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,873,024	2,873,024	
資産計	2,873,024	2,873,024	
デリバティブ取引(*2)	(4)	(4)	

(*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」について、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似していることから、記載を省略しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	0
その他	37,270
合計	37,824

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*4)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	8,515,515	
受取手形及び売掛金	14,751,082	
電子記録債権	2,143,023	
合計	25,409,620	

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度、財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役へ報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,840,162	2,840,162	
資産計	2,840,162	2,840,162	
デリバティブ取引(*2)	(164)	(164)	

(*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」について、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似していることから、記載を省略しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*3)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	0
その他	37,270
合計	37,824

(*4)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	8,010,833	
受取手形及び売掛金	11,181,492	
電子記録債権	2,367,390	
合計	21,559,716	

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	2,822,494	-	-	2,822,494
資産計	2,822,494	-	-	2,822,494
デリバティブ取引(*)	-	(164)	-	(164)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

なお、投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は17,668千円であります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,749,748	1,178,218	1,571,529
	債券 その他			
	小計	2,749,748	1,178,218	1,571,529
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	71,072	96,192	25,119
	債券 その他	52,203	52,203	
	小計	123,276	148,395	25,119
合計		2,873,024	1,326,614	1,546,409

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,574,669	1,015,446	1,559,222
	債券 その他	17,668	17,089	579
	小計	2,592,337	1,032,535	1,559,802
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	247,824	268,605	20,780
	債券 その他			
	小計	247,824	268,605	20,780
合計		2,840,162	1,301,141	1,539,021

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について33,560千円(その他有価証券の株式33,560千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	544	-	4
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	43,682	-	(注)
	ユーロ		1,481	-	(注)
	ポンド		61	-	(注)
	合計		45,770	-	4

(注) 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	12,829	-	164
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,108	-	(注)
	ユーロ		52	-	(注)
	ポンド		-	-	(注)
	合計		16,991	-	164

(注) 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため積立型の確定給付制度を採用しております。

また、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しておりますが、これについては自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出金制度と同様な会計処理をしております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、勤続年数と職能資格等級に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,628,877千円	1,641,361千円
勤務費用	64,453 "	65,533 "
利息費用	"	"
数理計算上の差異の発生額	33,592 "	24,819 "
退職給付の支払額	85,561 "	143,774 "
退職給付債務の期末残高	1,641,361千円	1,587,939千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	1,178,036千円	1,356,476千円
期待運用収益	17,670 "	20,347 "
数理計算上の差異の発生額	197,221 "	30,122 "
事業主からの拠出額	49,107 "	49,007 "
退職給付の支払額	85,561 "	143,774 "
年金資産の期末残高	1,356,476千円	1,312,179千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	35,101千円	38,177千円
退職給付費用	7,073 "	9,129 "
退職給付の支払額	3,998 "	4,575 "
退職給付に係る負債の期末残高	38,177千円	42,731千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,641,361千円	1,587,939千円
年金資産	1,356,476 "	1,312,179 "
	284,884千円	275,759千円
非積立型制度の退職給付債務	38,177 "	42,731 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	323,062千円	318,491千円
退職給付に係る負債	323,062千円	318,491千円
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	323,062千円	318,491千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	64,453千円	65,533千円
利息費用		
期待運用収益	17,670千円	20,347千円
数理計算上の差異の費用処理額	51,313 "	20,834 "
過去勤務費用の費用処理額	5,106 "	"
簡便法で計算した退職給付費用	7,073 "	9,129 "
企業年金基金への拠出額	34,830 "	42,173 "
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	134,893千円	117,323千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	5,106千円	
数理計算上の差異	214,942 "	26,137千円
合計	209,836千円	26,137千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	18,177千円	7,959千円
合計	18,177千円	7,959千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	54.8 %	54.4 %
株式	43.0 "	43.3 "
その他	2.2 "	2.3 "
合計	100.0 %	100.0 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.0 %	0.0 %
長期期待運用収益率	1.5 "	1.5 "
予想昇給率	5.0 "	5.0 "

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度34,830千円、当連結会計年度35,562千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2020年3月31日時点)	当連結会計年度 (2021年3月31日時点)
年金資産の額	61,983,409千円	72,725,189千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	80,881,159 "	79,416,616 "
差引額	18,897,749千円	6,691,426千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.10% (2021年3月31日現在)

当連結会計年度 1.09% (2022年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度15,512,215千円、当連結会計年度13,922,087千円)及び剰余金(前連結会計年度 3,385,534千円、当連結会計年度7,230,660千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却で、償却期間は前連結会計年度が11年6月、当連結会計年度が11年6月であります。当社グループは当期の連結財務諸表上、掛金(前連結会計年度34,830千円、当連結会計年度42,173千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	104,459	102,611
製品保証引当金	2,604	2,143
未払事業税	13,674	11,052
未払事業所税	1,104	1,091
未払給料	1,442	1,543
未払社会保険料	22,345	20,053
貸倒引当金	8,297	9,851
退職給付に係る負債	100,694	99,104
投資有価証券評価損	80,293	90,569
会員権評価損	42,191	42,191
役員退職慰労引当金	36,218	15,832
その他	28,712	29,709
繰延税金資産小計	442,038	425,755
評価性引当額	130,904	143,059
繰延税金資産合計	311,133	282,696
繰延税金負債		
未収配当金	5,281	7,981
その他有価証券評価差額金	434,852	427,186
在外子会社留保利益	18,755	20,194
繰延税金負債合計	458,889	455,362
繰延税金資産の純額		21,489
繰延税金負債の純額	147,755	194,155

(注1) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産 繰延税金資産	20,711千円	21,489千円
負債 繰延税金負債	168,466 "	194,155 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.62	30.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.67	6.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.67	1.07
住民税均等割等	1.25	1.77
評価性引当額	1.08	2.55
その他	0.87	1.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.08	41.86

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務としてと
して認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が
最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上し、同額の
敷金・保証金を減額する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	電力事業	電機システ ム・プラント 産業事業	環境・機械 事業	自動車部品 事業	UVシステム 事業	北海道地域
電気設備機器	7,550,151	4,145,970	796,015			1,112,414
機械設備機器	52,443	1,371,193	1,488,097			320,388
自動車部品				4,476,316		
紫外線応用機器		9,092	27,335		768,477	18,872
顧客との契約から生 じる収益	7,602,594	5,526,257	2,311,448	4,476,316	768,477	1,445,512
外部顧客への売上高	7,602,594	5,526,257	2,311,448	4,476,316	768,477	1,445,512

	報告セグメント						
	東北地域	新潟地域	北陸地域	東海・関西 地域	中国・四 国・九州地 域	国際事業・ 海外現地法 人	合計
電気設備機器	2,578,744	740,966	4,712,798	1,821,643	3,712,068	143,895	27,314,668
機械設備機器	900,442	494,943	545,966	1,437,091	1,289,585	333,599	8,234,751
自動車部品				21,876	5,208	231,168	4,734,570
紫外線応用機器	18,872	7,012	30,241	93,741	190,495	65,899	1,223,877
顧客との契約から生 じる収益	3,498,059	1,242,922	5,290,006	3,374,353	5,197,357	774,563	41,507,867
外部顧客への売上高	3,498,059	1,242,922	5,290,006	3,374,353	5,197,357	774,563	41,507,867

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

契約負債は、主として、顧客との契約に基づき、履行義務を充足する前に受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債に含まれていた額は419,712千円であります。また、当連結会計年度において契約負債が77,783千円減少した主な理由は、収益の認識に伴う前受金の取崩しであります。過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(例えば取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の純額及び収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)
1年内	15,850,902
1年超	4,812,490
合計	20,663,393

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、電機機械類の専門商社として電気機器、一般産業機械の販売及びこれらに附帯する設備の請負工事を行っております。また、当社固有の事業として自動車部品及び紫外線応用機器の販売を行っております。

当社の取締役会において経営資源の配分決定及び業績を評価する構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、「電力事業」、「電機システム・プラント産業事業」、「環境・機械事業」、「自動車部品事業」、「UVシステム事業」、「北海道地域」、「東北地域」、「新潟地域」、「北陸地域」、「東海・関西地域」、「中国・四国・九州地域」、「国際事業・海外現地法人」の12分類に報告セグメントを集約しております。

なお、報告セグメントの区分につきましては、当連結会計年度より、従来の、「電力事業」、「電機システム・プラント産業事業」、「環境・機械事業」、「自動車部品事業」、「UVシステム事業」、「北海道地域」、「東北地域」、「新潟地域」、「北陸地域」、「東海・西日本地域」、「国際事業・海外現地法人」の11分類から、「電力事業」、「電機システム・プラント産業事業」、「環境・機械事業」、「自動車部品事業」、「UVシステム事業」、「北海道地域」、「東北地域」、「新潟地域」、「北陸地域」、「東海・関西地域」、「中国・四国・九州地域」、「国際事業・海外現地法人」の12分類に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組替えて表示しております。

報告セグメントに含まれる主要な営業部、地域拠点、製品及びサービスは次のとおりであります。

区分	主要な営業部、地域拠点	主要な製品及びサービス
電力事業	電力一部、電力二部	電気設備機器、機械設備機器
電機システム・プラント産業事業	電機システム部、プラント産業システム部	機械設備機器
環境・機械事業	環境・機械システム営業部	環境設備機器
自動車部品事業	自動車部品部、チヨダオートウェーブ株式会社	自動車部品
UVシステム事業	UVシステム営業部	紫外線応用機器
北海道地域	北海道支店	電気設備機器、機械設備機器
東北地域	東北支店	電気設備機器、機械設備機器
新潟地域	新潟支店	電気設備機器、機械設備機器
北陸地域	北陸支店	電気設備機器、機械設備機器
東海・関西地域	名古屋支店、関西支店	電気設備機器、機械設備機器
中国・四国・九州地域	中国支店、四国支店、九州支店	電気設備機器、機械設備機器
国際事業・海外現地法人	国際営業部、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.、 CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.	自動車部品、機械設備機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。当社は事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「北陸地域」の売上高が4,274,130千円減少し、「東海・関西地域」も売上高が558,752千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電力事業	電機システム・プラント産業事業	環境・機械事業	自動車部品事業	UVシステム事業	北海道地域
売上高						
外部顧客への売上高	7,541,098	7,716,706	2,607,650	4,769,081	641,508	1,306,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	290	-	3,561	209,882	-
計	7,541,098	7,716,996	2,607,650	4,772,642	851,390	1,306,131
セグメント利益又は損失()	35,625	37,500	61,494	86,860	19,396	14,088
その他の項目 減価償却費	4,188	6,658	3,159	36,549	13,519	1,155

	報告セグメント						
	東北地域	新潟地域	北陸地域	東海・関西地域	中国・四国・九州地域	国際事業・海外現地法人	計
売上高							
外部顧客への売上高	2,047,271	2,591,524	9,087,676	8,305,548	4,900,590	492,815	52,007,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,409	5,640	1,051	544	222,379
計	2,047,271	2,591,524	9,089,086	8,311,188	4,901,641	493,359	52,229,982
セグメント利益又は損失()	53,603	241,409	132,906	42,273	25,809	26,574	657,426
その他の項目 減価償却費	2,144	1,534	3,114	3,453	5,871	7,468	88,818

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電力事業	電機システム・プラント産業事業	環境・機械事業	自動車部品事業	UVシステム事業	北海道地域
売上高						
外部顧客への売上高	7,602,594	5,526,257	2,311,448	4,476,316	768,477	1,445,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	135	-	4,173	307,748	-
計	7,602,594	5,526,392	2,311,448	4,480,489	1,076,226	1,445,512
セグメント利益又は損失()	21,630	11,045	55,138	8,221	73,727	11,564
その他の項目						
減価償却費	6,190	11,749	5,174	44,213	17,291	2,411

	報告セグメント						
	東北地域	新潟地域	北陸地域	東海・関西地域	中国・四国・九州地域	国際事業・海外現地法人	計
売上高							
外部顧客への売上高	3,498,059	1,242,922	5,290,006	3,374,353	5,197,357	774,563	41,507,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,172	-	1,158	19,091	333,479
計	3,498,059	1,242,922	5,291,178	3,374,353	5,198,515	793,655	41,841,347
セグメント利益又は損失()	33,874	182,557	37,514	111,407	29,714	24,426	458,560
その他の項目							
減価償却費	4,707	2,978	5,797	6,277	10,233	7,576	124,599

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,229,982	41,841,347
セグメント間取引消去	222,379	333,479
連結財務諸表の売上高	52,007,602	41,507,867

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	657,426	458,560
セグメント間取引消去	1,125	110
連結財務諸表の営業利益	658,551	458,671

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	88,818	124,599	48	108	88,770	124,490

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	30,630,003	15,514,744	4,886,634	976,221	52,007,602

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	27,314,668	8,234,751	4,734,571	1,223,877	41,507,867

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
東京電力パワーグリッド株式会社	4,245,063	電力事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,354円 25銭	2,420円 11銭
1株当たり当期純利益金額	104円 81銭	66円 57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	419,242	266,307
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	419,242	266,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,539,759	9,813,556
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	122,747	133,100
(うち非支配株主持分(千円))	(122,747)	(133,100)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,417,011	9,680,456
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	872	2.6	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	2,999	2.6	2023年4月1日～ 2026年6月6日
合計	-	3,871	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	895	919	944	239

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 8,038,101	2 7,439,242
受取手形	1,229,162	488,307
電子記録債権	2,143,023	2,367,390
売掛金	13,486,848	10,692,552
棚卸資産	1 688,619	1 828,517
前渡金	421,020	401,538
その他	144,829	138,602
貸倒引当金	3,418	2,753
流動資産合計	26,148,186	22,353,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,130	86,189
機械及び装置	1,877	1,251
工具、器具及び備品	34,720	29,121
土地	114,833	114,833
リース資産	-	3,417
有形固定資産合計	243,562	234,814
無形固定資産		
ソフトウェア	371,031	290,213
電話加入権	9,775	9,775
無形固定資産合計	380,807	299,988
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,858,090	2 2,859,764
関係会社株式	11,270	11,270
長期貸付金	56,321	32,475
その他	2 488,162	2 284,248
貸倒引当金	23,694	29,440
投資その他の資産合計	3,390,150	3,158,317
固定資産合計	4,014,520	3,693,120
資産合計	30,162,706	26,046,518

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 5,636,979	2 4,558,921
買掛金	2 13,845,535	2 10,911,612
リース債務	-	872
未払金	41,925	24,063
未払費用	552,047	478,839
未払法人税等	217,701	162,493
前受金	501,637	424,643
製品保証引当金	8,507	6,999
その他	158,846	54,859
流動負債合計	20,963,180	16,623,304
固定負債		
リース債務	-	2,999
繰延税金負債	156,963	173,529
退職給付引当金	266,702	283,714
役員退職慰労引当金	93,424	51,705
その他	1,000	1,000
固定負債合計	518,090	512,948
負債合計	21,481,271	17,136,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100,000	100,000
別途積立金	6,315,000	6,715,000
繰越利益剰余金	904,881	734,123
利益剰余金合計	7,369,881	7,599,123
株主資本合計	7,569,881	7,799,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,111,557	1,111,256
繰延ヘッジ損益	2	113
評価・換算差額等合計	1,111,554	1,111,142
純資産合計	8,681,435	8,910,265
負債純資産合計	30,162,706	26,046,518

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高		
総売上高	51,319,297	40,706,492
手数料収入	390,496	353,634
売上高合計	51,709,793	41,060,127
売上原価	47,685,832	37,253,143
売上総利益	4,023,961	3,806,983
販売費及び一般管理費	¹ 3,410,868	¹ 3,394,838
営業利益	613,093	412,144
営業外収益		
受取利息	1,686	1,461
受取配当金	40,914	70,019
雑収入	14,362	12,589
営業外収益合計	56,963	84,069
営業外費用		
支払利息	5	107
雑損失	26,751	17,484
営業外費用合計	26,757	17,591
経常利益	643,300	478,622
特別利益		
固定資産売却益	² 10,568	-
特別利益合計	10,568	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	33,560
訴訟和解金	-	³ 9,992
関係会社出資金評価損	19,999	-
会員権評価損	3,500	-
特別損失合計	23,499	43,553
税引前当期純利益	630,368	435,069
法人税、住民税及び事業税	233,124	161,546
法人税等調整額	1,319	24,280
法人税等合計	234,444	185,827
当期純利益	395,924	249,242

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	5,915,000	928,957	6,993,957	7,193,957
当期変動額							
剰余金の配当					20,000	20,000	20,000
別途積立金の積立				400,000	400,000	-	-
当期純利益					395,924	395,924	395,924
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	400,000	24,075	375,924	375,924
当期末残高	200,000	50,000	100,000	6,315,000	904,881	7,369,881	7,569,881

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	412,478	1,429	411,048	7,605,005
当期変動額				
剰余金の配当				20,000
別途積立金の積立				-
当期純利益				395,924
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	699,079	1,426	700,505	700,505
当期変動額合計	699,079	1,426	700,505	1,076,429
当期末残高	1,111,557	2	1,111,554	8,681,435

当事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	6,315,000	904,881	7,369,881	7,569,881
当期変動額							
剰余金の配当					20,000	20,000	20,000
別途積立金の積立				400,000	400,000	-	-
当期純利益					249,242	249,242	249,242
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	400,000	170,757	229,242	229,242
当期末残高	200,000	50,000	100,000	6,715,000	734,123	7,599,123	7,799,123

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,111,557	2	1,111,554	8,681,435
当期変動額				
剰余金の配当				20,000
別途積立金の積立				-
当期純利益				249,242
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	301	110	412	412
当期変動額合計	301	110	412	228,829
当期末残高	1,111,256	113	1,111,142	8,910,265

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。

(3)商品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

電力事業

電力事業においては、主に発電所や変電所向けの設備機器等の販売・サービス及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

電機システム・プラント産業事業

電機システム・プラント産業事業においては、主に駅務システムや産業用機械設備等の販売・サービス及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

環境・機械事業

環境・機械事業においては、主に排ガス処理装置や排水処理設備等の販売・サービス及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

自動車部品事業

自動車部品事業においては、商用車(トラック・バス等)向けのエアブレーキ配管システムの販売を行っております。このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

UVシステム事業

UVシステム事業においては、主に紫外線応用機器の販売・サービスを行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

国際事業

国際事業においては、主に産業用機械設備機器の販売を行っております。このような取引について、国内販売においては主に製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

北海道地域、東北地域、新潟地域、北陸地域、東海・関西地域、中国・四国・九州地域

これらの事業においては、主に電気設備機器や機械設備機器等の販売・サービス及びそれに附随する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前)	283,169	261,638

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。繰延税金資産は将来の課税所得の見積り等を踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上することとしています。ただし、将来の市場環境や経営成績が著しく変化し、将来の課税所得の見積りに大きな変化が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の売上高及び売上原価は4,832,883千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高、貸借対照表、1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当事業年度に係る比較情報については記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	497,337 千円	513,679 千円
原材料	191,281 "	314,838 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	3,000千円	2,000千円
投資有価証券	20,760 "	20,800 "
その他(投資その他の資産)	2,000 "	3,000 "
計	25,760千円	25,800千円

担保付債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
支払手形	117,149千円	194,721千円
買掛金	206,852 "	195,681 "
計	324,002千円	390,402千円

3 関係会社に対する債権、債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	59,581千円	139,774千円
短期金銭債務	54,925 "	55,067 "
長期金銭債権	47,621 "	24,075 "

4 受取手形譲渡高, 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
受取手形譲渡高	94,528千円	89,041千円
電子記録債権譲渡高	50,546 "	64,158 "
受取手形裏書譲渡高	33,404 "	-

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越限度額及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,800,000千円	6,800,000千円
借入実行残高		
差引額	6,800,000千円	6,800,000千円

財務制限条項

貸出コミットメントライン契約(極度額2,500,000千円)については、次の財務制限条項が付されております。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。

各事業年度の末日における単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益を負の値としないこと。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
製品保証引当金繰入額		3,175千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,472千円	19,285 "
貸倒引当金繰入額	400 "	
退職給付費用	127,819 "	108,193千円
給与諸手当	1,084,939 "	1,106,576 "
従業員賞与	493,557 "	436,205 "
減価償却費	67,432 "	104,036 "

おおよその割合

販売費	14%	15%
一般管理費	86%	85%

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	6,397千円	
建物	4,170 "	

3 訴訟和解金

当社は、独立行政法人造幣局より、履行不能に基づく損害賠償の支払い(請求額39,420千円及び2019年10月13日から支払済みまで年5パーセントの割合による金員)を求め提訴を受けておりましたが、和解が成立致しましたので訴訟和解金9,992千円を特別損失に計上しております。

4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	142,047千円	266,443千円
手数料収入	1,200 "	1,200 "
仕入高	237,176 "	244,033 "
販売費及び一般管理費	25,200 "	25,200 "
営業取引以外の取引高	9,893 "	8,242 "

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	11,270
(2)関連会社株式	
計	11,270

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	11,270
(2)関連会社株式	
計	11,270

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	99,790	97,873
製品保証引当金	2,604	2,143
未払事業税	12,784	10,604
未払事業所税	1,104	1,091
未払給料	830	949
未払社会保険料	21,269	19,012
貸倒引当金	8,302	9,857
退職給付引当金	81,664	86,873
役員退職慰労引当金	36,218	15,832
投資有価証券評価損	80,293	90,569
会員権評価損	42,191	42,191
その他	27,020	27,697
繰延税金資産小計	414,074	404,697
評価性引当額	130,904	143,059
繰延税金資産合計	283,169	261,638
繰延税金負債		
未収配当金	5,281	7,981
その他有価証券評価差額金	434,852	427,186
繰延税金負債合計	440,133	435,167
繰延税金資産の純額		
繰延税金負債の純額	156,963	173,529

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.62	30.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.05	7.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.71	1.18
住民税均等割等	1.28	1.85
評価性引当額	1.16	2.79
その他	1.2	1.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.19	42.71

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	サンケン電気株式会社	85,310	443,612
		株式会社日立製作所	48,000	295,920
		株式会社クボタ	121,485	279,780
		株式会社東芝	57,776	268,662
		三菱電機株式会社	155,000	218,550
		京浜急行電鉄株式会社	142,669	178,907
		京成電鉄株式会社	50,000	170,750
		株式会社IHI	53,970	159,212
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	24,780	96,815
		野村マイクロサイエンス株式会社	20,000	85,100
		株式会社タクマ	48,696	69,587
		亀田製菓株式会社	13,930	55,372
		株式会社淀川製鋼所	17,180	45,151
		アサヒグループホールディングス株式会社	10,000	44,610
		芝浦メカトロニクス株式会社	5,000	43,100
		株式会社オカムラ	34,607	41,944
		日本化学工業株式会社	15,762	38,034
		株式会社スギノマシン	15,000	35,500
		ニッタ株式会社	12,811	35,409
		大平洋金属株式会社	6,774	27,979
		東芝テック株式会社	4,968	24,417
		住友電気工業株式会社	15,698	22,950
		新京成電鉄株式会社	9,964	20,406
		株式会社電業社機械製作所	6,093	20,199
		北陸電力株式会社	36,234	19,240
		芝浦機械株式会社	5,000	17,100
		A N A ホールディングス株式会社	6,490	16,655
		いすゞ自動車株式会社	10,000	15,880
		大同特殊鋼株式会社	3,000	11,070
		株式会社福田組	2,244	10,098
中国電力株式会社	10,000	8,470		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日本製紙株式会社	6,921	7,191
		日本曹達株式会社	2,000	6,740
		千代田化工建設株式会社	11,719	5,508
		北海道電力株式会社	10,000	4,840
		株式会社小松製作所	1,261	3,712
		他14銘柄	28,060	11,828
計		1,108,410	2,859,764	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	92,130	509		6,450	86,189	87,033
	機械及び装置	1,877			625	1,251	9,698
	工具、器具及び備品	34,720	6,522	35	12,085	29,121	152,330
	土地	114,833				114,833	
	リース資産		4,100		683	3,417	47,097
	計	243,562	11,132	35	19,845	234,814	296,159
無形 固定 資産	ソフトウェア	371,031	3,372		84,191	290,213	267,540
	電話加入権	9,775				9,775	
	計	380,807	3,372		84,191	299,988	267,540

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	研究用装置	6,203千円
リース資産	サーバー構築費	4,100 "
ソフトウェア	基幹システム開発費	3,372 "

2 当期減少額のうち主なものは、備品の廃棄35千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27,113	10,874	5,794	32,193
製品保証引当金	8,507	3,175	4,683	6,999
役員退職慰労引当金	93,424	19,285	61,004	51,705

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券及び100株券未満の単一株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区京橋一丁目10番7号 千代田工販株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 無料 2. 喪失登録株券 無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第96期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第97期中(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)2021年12月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月17日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 小川 明
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 黒崎 浩利

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上の収益認識（期間配分の適切性）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている会社の売上高は、決算月である3月の期末日付近に集中し、取引金額も多額になる傾向にある。 このため、売上の期間配分の適切性に重要な虚偽表示リスクがある。 以上より、当監査法人は、当該売上の期間配分の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。	当監査法人は売上取引の収益認識の期間配分の適切性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・売上取引に係る収益認識に関する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・期末日から一定期間の売上取引について抽出し、売上取引のカットオフテストを実施し、会社の売上計上時期が適切かどうか検討した。 ・期末日を基準とし、売掛金の積極的確認手続を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の実務は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の実務

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月17日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 小川 明
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 黒崎 浩利

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上の収益認識(期間配分の適切性)

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(売上の収益認識(期間配分の適切性))と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の実務は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の実務

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。